

風評の影響の払拭に向けた外務省の取組

令和8年9月
外務省

● 首脳・大臣レベル等の会談、様々な機会を通じ、科学的根拠に基づき、規制の早期撤廃を働きかけ。

- ✓ 2025年6月、中国政府が日本の一部地域（37道府県）の水産物の輸入を回復させる公告を発出。2025年10月に行われた日中首脳会談で、両首脳は、日本産水産物の輸入再開を前向きに受け止め、引き続き2024年9月に両政府で発表した「日中間の共有された認識」をきちんと実施していくことを確認し、高市総理大臣から、日本産水産物の輸入の円滑化を求めた。
- ✓ 世界貿易機関（WTO）の衛生植物検疫委員会において、日本産食品の安全性に関する情報の共有を行うとともに、輸入規制（ALPS処理水海洋放出後の日本の水産物等の輸入規制措置強化を含む。）を維持している国・地域に対して撤廃を呼びかけ。

● 2025年11月、台湾による日本産食品に対する全ての輸入規制の撤廃が実現。

農林水産物・食品の安全性及び魅力を含む情報発信・理解醸成

- 2026年1月、外務大臣及び福島県知事共催レセプション「しあわせの風ふくしまー復興から新たな未来へー」を実施。駐日外交団等を飯倉公館に招き、震災からの復旧・復興を含む福島が多様な魅力を国内外に発信。
- 同年3月、茂木敏充外務大臣夫妻主催による天皇誕生日祝賀レセプションにて、各国の駐日大使夫妻や在日外国経済文化団体等に対し、東北や能登半島の被災地等の食材を使った料理、日本産酒類を提供。



外務大臣及び福島県知事共催
レセプション(2026年1月・飯倉公館)

● 在外公館における発信例

- ✓ 在韓大：農水省と連携し、日本産水産物の魅力と安全性を発信するレセプションを実施。その他大規模レセプション等において、復興庁や福島県と連携し、福島県の観光PRリーフレットの配布や復興状況を伝える現地映像の放映を実施。
- ✓ 在中大：大型レセプション等の機会を活用した自治体等のブース出展や、在中大公式SNSアカウントでの動画配信、郷土料理フェア等を実施し、福島県等を含む自治体の様々な魅力や日本産水産物の安全性等発信。
- ✓ 在シンガポール大：天皇誕生日祝賀レセプションの開催に併せて、福島相双復興推進機構による寿司を提供。
- ✓ 在メキシコ大：宮城県及び福島県の農産品を含めた農林水産業・食品産業のプロモーションを実施。
- ✓ 在英大：東日本大震災から15周年を記念したパネルディスカッションイベントの実施後、東北地方で造られた日本酒及び同地方の産品を用いた食品を提供してのレセプションを実施。
- ✓ 在ミュンヘン総領事館：日本産食品・飲料品のPRレセプションにおいてJETROも出展し、福島県産のお酒を提供。